

第1号様式（第5条関係）

令和 年 月 日

（宛先）京都府中小企業団体中央会 会長 様

〒000-0000

所在地 京都市000000000000

名称 株式会社0000

代表者 役職名 0000

氏名 00 00 印

電話 075-000-0000

中小企業デジタル化推進事業支援申請書

中小企業デジタル化推進事業実施要綱第5条
えて申請します。

令和5年4月1日現在において、開業又は設
立後1年未満の中小企業等は支援対象外とな
るため、申請できません。

1 申請者の概要

業種	製造業	創業年月	令和 年 月 日
資本金	1,000万円	従業員数	50名（内正社員 50名）
所属組合	※所属している組合があれば記入してください。		
事業実施場所 及び担当者	〒000-0000 京都市00区00町50-50 00工業 00工場 ※事業実施場所は京都市内に限ります。		
	担当者役職・氏名 00部00課 00 00	TEL: 075-000-0000	E-Mail: sample@sample.co.jp
業務内容	※具体的に記入してください		
主要取扱品・ サービス	(%)	(%)	(%)
	(%)	(%)	(%)
年間売上高	千円 (年 月 ~ 年 月)		
URL	※ホームページ・ECサイト等を所有している場合は記入してください		

京都市外で実施される事業は補助対象外
となるため、申請できません。

2 事業計画

	<p>(1) デジタル化推進事業テーマ（本事業でやりたいことを簡潔に表現する）</p> <p>※本事業を活用し、デジタル化を進めるテーマや実施したい内容等を記入してください。 例) ECサイト構築で販路拡大するとともに受注業務を省力化する。 自動発注システム構築で納期を短縮する。</p>
全体計画	<p>(2) 自社の経営環境とデジタル化との現状</p> <p>①自社の経営環境と経営課題 ※自社を取り巻く経営環境と主な経営課題について具体的に記入してください。</p> <p>②自社のデジタル化の現状と問題点 ※現在のデジタル化の現状と問題点について①に記載した内容と関連をさせて具体的に記入してください。 デジタル化を行うにあたり、自社の現状の課題・障壁となっている事項を記載ください。 また、現在、使用しているシステムやデジタル機器等がある場合は、その内容を記入してください。</p>
	<p>(3) デジタル化計画の状況</p> <p>①計画着手の状況（いずれかにチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 専門家と一緒にデジタル化計画を立案したい。 <input type="checkbox"/> 進行中のデジタル化計画を専門家によってブラッシュアップしたい。</p> <p>②計画の進捗状況、及び本事業で専門家に助言してもらいたい内容 ※①に関して現在、取り組んでいるデジタル化計画があればその進捗状況、デジタル化計画が未策定の場合はデジタル化計画に関する思い(どのようなデジタル化計画を策定したいか等)を記述してください。また、本事業を活用して特に専門家に助言してもらいたい内容があれば具体的に記入してください</p>
	<p>(4) 課題の解決に向けたデジタル化計画の内容</p> <p>※上記で記入したデジタル化の現状と問題点の解決に向けた、デジタル化計画の内容や、導入計画について具体的に記入してください。 必要に応じて計画資料を別途添付してください。</p>
	<p>本事業で取り組むデジタル化計画について、これからデジタル化計画を策定する場合は上の□に、すでにデジタル化計画に着手している場合は下の□にレ点を記入してください。</p>

4 申告事項

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。)

- みなし大企業ではありません。
- 本申請と同一の事業計画並びに同一経費で、国・県・市町村等が実施する他の補助金等の交付を受けていません。
- 既に発注・契約済み又は支払い済みの経費は含まれていません。
- 事業の実施及び経費の支払いを令和6年2月16日までに完了します。
- 本事業にて導入した機器の耐用年数内に売却・譲渡・貸付等の処分を行った場合、又はソフトウェアを途中解約して機器だけ単独で残った場合には補助金を返還します。
- 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者(ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。)ではありません。
- 申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 市町村民税等の滞納をしていません。
- 申請者は、令和2年度京都市予算「中小企業等IT利活用支援事業」、又は令和3年度・令和4年度京都市予算「中小企業デジタル化推進事業」の支援の実施決定を受けていません。
- 京都市からデジタル化を推進する各種施策の情報提供を受けたい。
- 申請者は、デジタル化の成功例、先進事例等の好事例となるような事業計画を策定するよう努めるとともに、本事業による支援後、支援内容を広く発信されることについて同意し、取材等に協力します。

署名又は記名押印ください

社名・団体名 株式会社〇〇〇〇〇

代表者(職)・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印